

# 四半期報告書

(第114期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社秋田銀行

秋田市山王三丁目2番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書（平成30年11月19日付け訂正報告書の添付インラインXBRL）
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 湊屋 隆夫
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【電話番号】	018(863)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 半田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目13番1号 株式会社秋田銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3564)3117
【事務連絡者氏名】	東京支店長兼東京事務所長 進藤 礼誠
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 （東京都中央区京橋三丁目13番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	11,894	12,226	56,323
経常利益	百万円	3,316	2,316	9,837
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	2,249	1,710	—
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	—	—	6,578
四半期包括利益	百万円	2,809	3,177	—
包括利益	百万円	—	—	4,630
純資産額	百万円	176,802	179,750	177,221
総資産額	百万円	2,934,722	3,100,203	2,992,961
1株当たり四半期純利益金額	円	12.16	9.37	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	35.82
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	円	12.15	9.35	—
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	—	—	35.78
自己資本比率	%	5.8	5.6	5.7

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

##### 預金

個人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比310億円増加し、2兆5,952億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険契約残高は増加しましたが、投資信託および公共債の残高が減少したことにより、前連結会計年度末比13億円減少し、2,212億円となりました。

##### 貸出金

事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比198億円減少し、1兆5,798億円となりました。

##### 有価証券

前連結会計年度末比48億円増加し、1兆441億円となりました。

##### 損益

経常収益は、資金運用収益の増加により前第1四半期連結累計期間比3億3千2百万円増加し、122億2千6百万円となりました。経常費用は、国債等債券関係の費用が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比13億3千3百万円増加し99億1千万円となりました。

この結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比10億円減少し23億1千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比5億3千9百万円減少し17億1千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比3億4千5百万円増加の109億8千3百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比10億3千5百万円減少の21億9千9百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比3千5百万円減少の11億5千4百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比1千6百万円増加の5千8百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比2千4百万円増加の3億7千万円、経常利益が前第1四半期連結累計期間比2千2百万円増加の1億4千7百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比59百万円（19.6%）減少したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比430百万円（6.0%）増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比371百万円（5.0%）増加しました。

役員取引等収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円（50.0%）増加したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比190百万円（14.7%）減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比189百万円（14.6%）減少しました。

その他業務収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比754百万円、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比2百万円（3.7%）減少したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比756百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,087	300	7,387
	当第1四半期連結累計期間	7,517	241	7,758
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,682	440	23 8,099
	当第1四半期連結累計期間	7,904	466	15 8,356
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	595	140	23 712
	当第1四半期連結累計期間	387	225	15 597
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,292	2	1,294
	当第1四半期連結累計期間	1,102	3	1,105
うち役員取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,739	6	1,745
	当第1四半期連結累計期間	1,653	7	1,660
うち役員取引等費用	前第1四半期連結累計期間	447	4	451
	当第1四半期連結累計期間	551	4	555
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	264	53	318
	当第1四半期連結累計期間	△490	51	△438
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,400	53	1,454
	当第1四半期連結累計期間	1,776	51	1,827
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,136	0	1,136
	当第1四半期連結累計期間	2,266	—	2,266

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務手数料の減少などから、前第1四半期連結累計期間比86百万円（4.9%）減少し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比104百万円（23.2%）増加しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比190百万円（14.7%）減少し、1,102百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は前第1四半期連結累計期間比1百万円（16.6%）、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比0百万円増加しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比1百万円（50.0%）増加し、3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,739	6	1,745
	当第1四半期連結累計期間	1,653	7	1,660
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	486	—	486
	当第1四半期連結累計期間	477	—	477
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	433	6	440
	当第1四半期連結累計期間	426	7	433
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2	—	2
	当第1四半期連結累計期間	8	—	8
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	39	—	39
	当第1四半期連結累計期間	41	—	41
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	6	—	6
	当第1四半期連結累計期間	6	—	6
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	94	—	94
	当第1四半期連結累計期間	90	—	90
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	216	—	216
	当第1四半期連結累計期間	219	—	219
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	447	4	451
	当第1四半期連結累計期間	551	4	555
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	67	3	70
	当第1四半期連結累計期間	66	3	69

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,383,764	10,489	2,394,253
	当第1四半期連結会計期間	2,377,540	9,538	2,387,079
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,230,901	—	1,230,901
	当第1四半期連結会計期間	1,268,457	—	1,268,457
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,138,834	—	1,138,834
	当第1四半期連結会計期間	1,099,950	—	1,099,950
うちその他	前第1四半期連結会計期間	14,029	10,489	24,518
	当第1四半期連結会計期間	9,133	9,538	18,672
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	194,462	—	194,462
	当第1四半期連結会計期間	208,199	—	208,199
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,578,227	10,489	2,588,716
	当第1四半期連結会計期間	2,585,740	9,538	2,595,279

（注）1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金



国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内業務部門 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,510,410	100.00	1,564,827	100.00
製造業	166,370	11.02	173,896	11.11
農業、林業	4,949	0.33	5,855	0.38
漁業	61	0.00	52	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10,469	0.69	20,440	1.31
建設業	56,823	3.76	57,882	3.70
電気・ガス・熱供給・水道業	34,269	2.27	43,552	2.78
情報通信業	12,961	0.86	13,169	0.84
運輸業、郵便業	39,624	2.62	46,796	2.99
卸売業、小売業	147,097	9.74	141,789	9.06
金融業、保険業	77,583	5.14	70,622	4.51
不動産業、物品賃貸業	122,661	8.12	127,159	8.13
学術研究、専門・技術サービス業	4,083	0.27	4,135	0.27
宿泊業	14,244	0.94	13,570	0.87
飲食業	7,007	0.47	6,467	0.41
生活関連サービス業、娯楽業	10,269	0.68	10,051	0.64
教育、学習支援業	2,601	0.17	2,532	0.16
医療・福祉	60,294	3.99	58,510	3.74
その他のサービス	24,778	1.64	25,029	1.60
地方公共団体	362,976	24.03	381,050	24.35
その他	351,282	23.26	362,261	23.15
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	14,337	100.00	15,018	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	720	4.80
その他	14,337	100.00	14,297	95.20
合計	1,524,748	—	1,579,845	—

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

重要な事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	687,455,000
計	687,455,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	183,936,439	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株である。
計	183,936,439	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	183,936	—	14,100	—	6,268

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在で記載しております。

①【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,438,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,771,000	180,771	同上
単元未満株式	普通株式 1,727,439	—	同上
発行済株式総数	183,936,439	—	—
総株主の議決権	—	180,771	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式765株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	1,438,000	—	1,438,000	0.78
計	—	1,438,000	—	1,438,000	0.78

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	299,761	209,460
コールローン及び買入手形	5,488	200,768
買現先勘定	—	14,999
買入金銭債権	6,868	10,649
商品有価証券	369	—
金銭の信託	987	973
有価証券	※2 1,039,379	※2 1,044,145
貸出金	※1 1,599,630	※1 1,579,845
外国為替	1,803	2,227
その他資産	23,584	22,305
有形固定資産	20,822	20,748
無形固定資産	1,530	1,470
退職給付に係る資産	2,484	2,526
繰延税金資産	154	154
支払承諾見返	7,241	7,037
貸倒引当金	△17,143	△17,109
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,992,961	3,100,203
<b>負債の部</b>		
預金	2,422,675	2,387,079
譲渡性預金	141,578	208,199
コールマネー及び売渡手形	14,873	34,285
債券貸借取引受入担保金	142,430	190,348
借入金	48,461	46,953
外国為替	39	99
その他負債	15,962	23,025
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	8,115	8,083
役員退職慰労引当金	22	14
睡眠預金払戻損失引当金	573	560
偶発損失引当金	599	508
繰延税金負債	11,485	12,596
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,661
支払承諾	7,241	7,037
負債の部合計	2,815,739	2,920,453
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	112,797	113,868
自己株式	△454	△451
株主資本合計	132,715	133,789
その他有価証券評価差額金	38,549	39,735
繰延ヘッジ損益	△210	△144
土地再評価差額金	3,096	3,096
退職給付に係る調整累計額	△2,920	△2,743
その他の包括利益累計額合計	38,515	39,944
新株予約権	57	54
非支配株主持分	5,934	5,963
純資産の部合計	177,221	179,750
負債及び純資産の部合計	2,992,961	3,100,203

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	11,894	12,226
資金運用収益	8,099	8,356
(うち貸出金利息)	4,783	4,532
(うち有価証券利息配当金)	3,185	3,730
役務取引等収益	1,745	1,660
その他業務収益	1,454	1,827
その他経常収益	※1 594	※1 381
経常費用	8,577	9,910
資金調達費用	712	597
(うち預金利息)	350	280
役務取引等費用	451	555
その他業務費用	1,136	2,266
営業経費	6,219	6,356
その他経常費用	※2 58	※2 134
経常利益	3,316	2,316
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	2	2
固定資産処分損	2	2
税金等調整前四半期純利益	3,314	2,313
法人税、住民税及び事業税	803	208
法人税等調整額	215	337
法人税等合計	1,019	545
四半期純利益	2,295	1,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,249	1,710

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,295	1,767
その他の包括利益	514	1,409
その他有価証券評価差額金	△120	1,166
繰延ヘッジ損益	563	66
退職給付に係る調整額	71	176
四半期包括利益	2,809	3,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,757	3,138
非支配株主に係る四半期包括利益	51	38

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	1,897百万円	2,509百万円
延滞債権額	39,637百万円	37,138百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	448百万円	430百万円
合計額	41,984百万円	40,078百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	790百万円	940百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	32百万円	一百万円
株式等売却益	427百万円	219百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸出金償却	14百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	53百万円
株式等売却損	0百万円	32百万円
株式等償却	一百万円	13百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	395百万円	368百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	554	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金1百万円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	638	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,539	1,147	235	11,922	△27	11,894
セグメント間の内部経常収益	98	41	110	250	△250	—
計	10,638	1,189	346	12,173	△278	11,894
セグメント利益	3,234	42	125	3,402	△85	3,316

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去による減額85百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,885	1,112	229	12,228	△1	12,226
セグメント間の内部経常収益	97	41	140	279	△279	—
計	10,983	1,154	370	12,508	△281	12,226
セグメント利益	2,199	58	147	2,404	△88	2,316

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去による減額88百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	597	632	35

当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	597	633	36

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	29,181	51,550	22,369
債券	719,976	742,565	22,588
国債	341,385	356,651	15,265
地方債	46,844	47,942	1,098
短期社債	—	—	—
社債	331,747	337,971	6,224
その他	235,022	245,096	10,074
合計	984,180	1,039,212	55,031

当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	28,797	47,184	18,387
債券	725,931	754,885	28,953
国債	330,593	351,557	20,964
地方債	49,844	50,862	1,018
短期社債	4,999	4,999	△0
社債	340,494	347,465	6,970
その他	231,924	241,445	9,520
合計	986,653	1,043,515	56,861

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、69百万円（うち投資信託69百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日（前連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.16	9.37
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,249	1,710
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	2,249	1,710
普通株式の期中平均株式数	千株	184,893	182,497
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.15	9.35
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	247	209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 以上の算定にあたっては、持株会信託が保有する当行株式数を、控除する自己株式数に含めております。その前第1四半期連結累計期間期中平均株式数は424千株であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、信託が保有する当行株式の期中平均株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 秋田銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月19日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社秋田銀行

【英訳名】 THE AKITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 新谷 明弘

【本店の所在の場所】 秋田市山王三丁目2番1号

【電話番号】 018(863)1212（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長兼広報CSR室長 加藤 尊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目13番1号  
株式会社秋田銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3564)3117

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 三浦 寛剛

【縦覧に供する場所】 株式会社秋田銀行 東京支店  
（東京都中央区京橋三丁目13番1号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年8月12日に提出いたしました第114期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第2【事業の状況】

##### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

預金

個人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比310億円増加し、2兆5,952億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険契約残高は増加しましたが、投資信託および公共債の残高が減少したことにより、前連結会計年度末比5億円減少し、2,363億円となりました。

(訂正後)

預金

個人および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比310億円増加し、2兆5,952億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

なお、預り資産につきましては、生命保険契約残高は増加しましたが、投資信託および公共債の残高が減少したことにより、前連結会計年度末比13億円減少し、2,212億円となりました。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月19日
【会社名】	株式会社秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 新谷 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 (東京都中央区京橋三丁目13番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 新谷明弘は、当行の第114期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。